

市政方針

平成19年第1回根室市議会定例会が3月2日から開会し、本会議の冒頭で長谷川市長は、本年度の市政方針の基本姿勢と主要な施策について述べました。

今号では、その概要についてお知らせいたします。

はじめに

私は、昨年9月に市長に就任して以来、市議会議員、市民皆様のご支援、ご協力をいただきながら市政の執行にあたってきました。

今、半年になろうとしておりますが、まさに根室市の課題解決に駆けてきたとの感があります。その中で、多くの市民の方や根室市にゆかりのある方から提言や応援の言葉をいただき、まちづくりに対する積極的な思いに触れさせ

ていただきました。改めて市制施行50年を迎えるふるさとを支えているのは、市民皆さんの意志と力であり、先人のたぎる情熱であることを強く感じたところです。

その心をしっかりと受け止め、協力をいただきながら、根室に住んで本当に良かったと実感でき、そして誇りに思えるまちづくり、「ふるさと再興の実現」に向けて、新たな歩みを踏み出したいと考えています。

さて、私は、所信表明におきまして「ふるさと再興の実現」「メリ・ハリの行政の推進」「持続可能な行財政基盤の確立」を理念とし、市民が主役である「市民と協働のまちづくり」、また、喫緊の課題として「医師確保による診療体制の充実と市立根室病院の早期建設」と「北方領土再構築提言書の具現化」を掲げ、あわせて市民の皆さんが何を希望し、未来に向けてどう歩んでいくのかを見定め、そして提示するため、「選択と決断」を軸に「第8期根室市総合計画」の推進に取り組んでいくことを申し上げます。

そのためにも、根室のもつ潜在した力や多様な個性、特

色ある文化、豊かな自然を生かした活力あるまちづくりの推進を図っていく決意であり、そこにこそ根室の未来があるものと信じています。

市政執行の基本姿勢

昨今の地方を取り巻く環境は、人口減少、少子・高齢化、地方分権、高度情報化など、極めて大きな社会環境の変化に直面しており、地域が自ら考え、そして決定し、地域自らが責任を持つという地方の自立が大きく求められる時代を迎えています。

一方、国内景気は、戦後最長の「いざなぎ景気」を超える回復基調にあると伝えられています。しかし、都市と地方の間における不均衡から、市中経済は依然として明るい兆しが見えない状況が続いており、当市の財政状況につきましても、国における「歳出・歳入一体改革」の影響などにより引き続き厳しい財政運営が予想されます。

私は、こうした中にあっても「ふるさと再興の実現」を図るため、オール根室で知恵を出し合い状況の打開を図っていきます。